

令和 2 年 度

福山市水道事業会計予算書

福山市工業用水道事業会計予算書

福山市下水道事業会計予算書

令和 2 年 度

福 山 市 水 道 事 業 会 計 予 算

議第14号

令和2年度福山市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和2年度福山市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	215,043戸
(2) 年 間 総 配 水 量	50,267,079立方メートル
(3) 一 日 平 均 配 水 量	137,718立方メートル
(4) 主要な建設改良事業	4,710,000千円
ア 第六期拡張事業	216,000千円
イ 配水管整備事業	2,605,000千円
ウ 配水管及び施設改良事業	1,889,000千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第 1 款 水道事業収益		9,133,590千円
第 1 項 営業収益		8,540,521千円
第 2 項 営業外収益		589,739千円
第 3 項 特別利益		3,330千円
	支	出
第 1 款 水道事業費		7,537,750千円
第 1 項 営業費用		6,708,462千円
第 2 項 営業外費用		812,287千円
第 3 項 特別損失		7,001千円
第 4 項 予 備 費		10,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額4,935,844千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額412,609千円、過年度分損益勘定留保資金等4,523,235千円で補てんするものとする。）。

収		入
第 1 款	水道事業資本的収入	2,462,971千円
第 1 項	企業債	1,800,000千円
第 2 項	国庫補助金	39,642千円
第 3 項	県補助金	114,428千円
第 4 項	その他補助金	31,677千円
第 5 項	出資金	307,938千円
第 6 項	補償金及び負担金	164,247千円
第 7 項	固定資産売却代金	5,039千円
支		出
第 1 款	水道事業資本的支出	7,398,815千円
第 1 項	建設改良費	4,846,485千円
第 2 項	企業債償還金	2,547,330千円
第 3 項	予備費	5,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
配水管整備事業	令和3年度	300,000千円
施設改良事業	令和3年度	200,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
水道事業	1,800,000千円	普通貸借又は証券発行	年 6.0% 以 内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、市財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還することができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用・営業外費用・特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 931,699千円

(2) 交際費 150千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、23,283千円と定める。

2020年(令和2年)2月17日提出

福山市長 枝 廣 直 幹

福山市水道事業会計
予算に関する説明書

令和2年度福山市水道事業会計予算実施計画

水道事業収益的収入及び支出

収 入 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			9,133,590	
	1 営業収益		8,540,521	
		1 給水収益	8,183,620	水道料金収入
		2 他会計負担金	34,712	一般会計負担金
		3 その他営業収益	322,189	諸手数料及びその他収入
	2 営業外収益		589,739	
		1 受取利息	1,326	預金利息
		2 他会計負担金	19,578	一般会計負担金
		3 長期前受金戻入	501,028	長期前受金収益化額
		4 雑収益	67,807	その他雑収入
	3 特別利益		3,330	
		1 固定資産売却益	3,330	不用固定資産売却益

支 出 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費			7,537,750	
	1 営業費用		6,708,462	
		1 原水及び浄水費	1,447,706	取水、導水、浄水及び送水に要する諸経費
		2 配水費	1,017,734	配水に要する諸経費
		3 給水費	220,545	給水及び量水器の修繕工事等に要する諸経費
		4 業務費	270,804	料金の調定及び徴収等に要する諸経費
		5 総係費	307,325	事業運営管理に要する総括的諸経費
		6 減価償却費	3,263,561	固定資産の減価償却費
		7 資産減耗費	180,787	固定資産等除却費

支 出 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
	2 営業外費用		812,287	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	612,988	企業債利息等
		2 消費税及び地方消費税	197,098	
		3 雑 支 出	2,201	その他雑支出
	3 特別損失		7,001	
		1 固定資産売却損		1 不用固定資産売却損
		2 過年度損益修正損	7,000	過年度損益修正損
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

水道事業資本的収入及び支出

収 入 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業資本的収入			2,462,971	
	1 企 業 債		1,800,000	
		1 企 業 債	1,800,000	建設改良事業に充てる企業債
	2 国 庫 補 助 金		39,642	
		1 国 庫 補 助 金	39,642	建設改良事業に対する国庫補助金
	3 県 補 助 金		114,428	
		1 県 補 助 金	114,428	建設改良事業に対する県補助金
	4 その他補助金		31,677	
		1 その他補助金	31,677	建設改良事業に対するその他補助金
	5 出 資 金		307,938	
		1 出 資 金	307,938	建設改良事業等に対する一般会計出資金

収

入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
	6 補償金及び負担金		164,247	
		1 工 事 負 担 金	118,220	配水管及び給水施設に対する工事負担金
		2 他 会 計 負 担 金	46,027	一般会計負担金
	7 固定資産売却代金		5,039	
		1 固定資産売却代金	5,039	不用固定資産売却代金

支

出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業資本的支出			7,398,815	
	1 建設改良費		4,846,485	
		1 第六期拡張費	216,000	第六期拡張事業に要する経費
		2 配水管整備費	2,605,000	配水管整備事業に要する経費
		3 配水管改良費	465,000	配水管新設及び改良に要する経費
		4 施設改良費	1,424,000	諸施設の設置及び改良に要する経費
		5 諸設備費	136,485	水道メーターその他固定資産購入費
	2 企業債償還金		2,547,330	
		1 企業債償還金	2,547,330	企業債元金償還金
	3 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法

- ・主な耐用年数

建物	15年	～	50年
構築物	10年	～	60年
機械及び装置	8年	～	20年
車両運搬具	5年		
工具器具及び備品	4年	～	15年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法

- ・主な耐用年数

ダム使用权	55年
施設使用权	15年
庁舎使用权	47年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度の末日における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、他会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度の末日における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度の末日における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

令和2年度福山市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	1,183,231
減価償却費	3,263,561
固定資産除却費	107,997
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,546
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	671
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	34,967
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,836
長期前受金戻入額	△ 501,028
受取利息及び受取配当金	△ 1,326
支払利息	612,988
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 3,329
未収金の増減額 (△は増加)	△ 1,378
未払金の増減額 (△は減少)	46,634
たな卸資産の増減額 (△は増加)	50
小計	4,743,748
利息及び配当金の受取額	1,326
利息の支払額	△ 612,988
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,132,086

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 4,256,955
有形固定資産の売却による収入	8,369
無形固定資産の取得による支出	△ 34,230
国庫補助金による収入	39,283
県補助金による収入	104,414
その他補助金による収入	31,677
工事負担金による収入	118,010
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	46,027
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,943,405

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,547,330
他会計からの出資による収入	307,938
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 439,392

資金減少額	250,711
資金期首残高	4,376,694
資金期末残高	4,125,983

給 与 費 明 細 書

(単位 千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	6	[9] 116	252	455,731	321,248	777,231	154,468	931,699
前 年 度	7	[20] 112	273	475,128	335,838	811,239	159,720	970,959
比 較	△ 1	[△11] 4	△ 21	△ 19,397	△ 14,590	△ 34,008	△ 5,252	△ 39,260

[]内は短時間勤務職員で外数

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	管理職手当	期末勤勉 手 当	賞与引当金 繰 入 額	退職給付費
	本 年 度		19,687	12,437	12,227	474	36,618	9,120	150,657	42,031
前 年 度		19,098	12,331	14,604	534	41,630	9,120	151,235	41,538	45,748
比 較		589	106	△ 2,377	△ 60	△ 5,012	-	△ 578	493	△ 7,751

1 特別職

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	手 当	計				
本 年 度	事業管理者	1	-	3,260	1,468	4,728	829	5,557	
	その他の特別職	5	252	-	-	252	-	252	
	計	6	252	3,260	1,468	4,980	829	5,809	
前 年 度	事業管理者	1	-	3,260	2,238	5,498	834	6,332	
	その他の特別職	6	273	-	-	273	-	273	
	計	7	273	3,260	2,238	5,771	834	6,605	
比 較	事業管理者	-	-	-	△ 770	△ 770	△ 5	△ 775	
	その他の特別職	△ 1	△ 21	-	-	△ 21	-	△ 21	
	計	△ 1	△ 21	-	△ 770	△ 791	△ 5	△ 796	

2 一般職

(1) 総括

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	[9] 111	-	443,714	316,076	759,790	151,587	911,377	職員数欄の[]内は、短時間勤務職員で外数である。
前 年 度	[20] 112	-	471,868	333,600	805,468	158,886	964,354	
比 較	[△11] △ 1	-	△ 28,154	△ 17,524	△ 45,678	△ 7,299	△ 52,977	

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	5	-	8,757	3,704	12,461	2,052	14,513	
前 年 度	-	-	-	-	-	-	-	
比 較	5	-	8,757	3,704	12,461	2,052	14,513	

(2) 給料及び手当の増減額の明細(会計年度任用職員を除く)

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給料	△ 28,154	給与改定に伴う増加分	590	給与改定の状況 元年度給料の改定率 0.1% 元年度給与改定実施時期 平成31年4月1日
		昇給に伴う増加分	8,583	
		その他の増減分	△ 37,327	職員数の変動等に係る増減分
手当	△ 17,524	給与改定に伴う増加分	4,393	時間外勤務手当 53 期末勤勉手当 2,174 賞与引当金繰入額 747 退職給付費 1,419
		その他の増減分	△ 21,917	扶養手当 589 住居手当 106 通勤手当 △ 2,797 特殊勤務手当 △ 60 時間外勤務手当 △ 5,065 管理職手当 ー 期末勤勉手当 △ 6,050 賞与引当金繰入額 △ 256 退職給付費 △ 8,384

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分	企 業 職	
2年1月1日現在	平均給料月額	314,210 円
	平均給与月額	364,633 円
	平均年齢	40歳 1月
31年1月1日現在	平均給料月額	311,001 円
	平均給与月額	368,533 円
	平均年齢	40歳 2月

イ 初任給 令和2年1月1日現在

区 分	企 業 職	一般会計の制度
		一 般 職
高校卒	154,900 円	154,900 円
大学卒	188,700 円	188,700 円

ウ 級別職員数

区 分	企 業 職			区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
2年1月1日現在	1級	[－] 11	[－] 10.00	31年1月1日現在	1級	[－] 9	[－] 8.04
	2級	[－] 22	[－] 20.00		2級	[－] 26	[－] 23.22
	3級	[17] 32	[94.44] 29.09		3級	[22] 31	[95.65] 27.68
	4級	[1] 16	[5.56] 14.55		4級	[1] 18	[4.35] 16.07
	5級	[－] 18	[－] 16.36		5級	[－] 18	[－] 16.07
	6級	[－] 2	[－] 1.82		6級	[－] 1	[－] 0.89
	7級	[－] 8	[－] 7.27		7級	[－] 8	[－] 7.14
	8級	[－] 1	[－] 0.91		8級	[－] 1	[－] 0.89
	9級	[－] －	[－] －		9級	[－] －	[－] －
	計	[18] 110	[100.00] 100.00		計	[23] 112	[100.00] 100.00

[]内は短時間勤務職員で外数

(級別の基準となる職務)

令和2年1月1日現在

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
企 業 職	職 員	上級職員	主任職員	主 査	次長・調整員	課長補佐 ・専門員	課長・主幹等	部長・参与等	局 長

エ 昇給

区 分		企業職	区 分		企業職		
本 年 度	(A) 職員数	111 人	前 年 度	(A) 職員数	112 人		
	(B) 昇給に係る職員数	109 人		(B) 昇給に係る職員数	110 人		
	号給数別内訳	2号給		3 人	号給数別内訳	2号給	4 人
		3号給		10 人		3号給	9 人
		4号給		92 人		4号給	93 人
		6号給		3 人		6号給	3 人
	8号給	1 人		8号給	1 人		
比率 (B) / (A)		98.20 %	比率 (B) / (A)		98.21 %		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支給率計 (月分)	職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
本 年 度	2.125 [1.125]	2.125 [1.125]	0.25 [0.1]	4.5 [2.35]	有	
前 年 度	2.1 [1.125]	2.1 [1.125]	0.25 [0.1]	4.45 [2.35]	有	
一般会計の制度	2.125 [1.125]	2.125 [1.125]	0.25 [0.1]	4.5 [2.35]	有	

[]内は再任用職員の支給率

カ 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置分	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~45%加算	職員の区分に応じて 定める調整額を加算
一般会計 の 制 度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~45%加算	職員の区分に応じて 定める調整額を加算

キ 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率	0.11%
支給対象職員の比率	6.31%
代表的な特殊勤務手当の名称	危険手当

ク その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同じ	-
住 居 手 当	同じ	-
通 勤 手 当	同じ	-

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	令和元年度末までの支払義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
配水管整備事業	千円 300,000	—	千円 —
施設改良事業	千円 200,000	—	千円 —

に 関 す る 調 書

令和2年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
期 間	金 額	企 業 債	損 益 勘 定 金 留 保 資 金
	千円	千円	千円
令和3年度	300,000	300,000	—
	千円	千円	千円
令和3年度	200,000	—	200,000

令和2年度福山市水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和3年3月31日）

	千円	千円	千円	千円
資 産 の 部				
1 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産				
ア 土地		4,469,253		
イ 建物	4,156,420			
減価償却累計額	△ 2,169,348		1,987,072	
ウ 構築物	102,563,913			
減価償却累計額	△ 44,499,146		58,064,767	
エ 機械及び装置	18,335,954			
減価償却累計額	△ 13,381,085		4,954,869	
オ 車両運搬具	78,398			
減価償却累計額	△ 68,044		10,354	
カ 工具器具及び備品	605,733			
減価償却累計額	△ 467,887		137,846	
キ 建設仮勘定				2,649,735
有形固定資産合計				72,273,896
(2) 無形固定資産				
ア ダム使用権		16,188,343		
イ 施設利用権		62,730		
ウ 庁舎利用権		37,295		
エ 電話加入権		5,159		
無形固定資産合計				16,293,527
(3) 投資その他の資産				
ア 出資金		7,600		
投資その他の資産合計				7,600
固 定 資 産 合 計				88,575,023
2 流 動 資 産				
(1) 現金及び預金			4,125,983	
(2) 未収金		254,035		
貸倒引当金		△ 41,538		212,497
(3) 貯蔵品				23,182
(4) 前払費用				12,118
(5) その他流動資産				102
流動資産合計				4,373,882
資産合計				<u>92,948,905</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債
企業債合計

33,076,518

33,076,518

(2) 引当金

ア 退職給付引当金
引当金合計

1,014,993

1,014,993

固定負債合計

34,091,511

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債
企業債合計

2,627,971

2,627,971

(2) 未払金

1,184,287

(3) 前受金

3,094

(4) 引当金

ア 賞与引当金
イ 法定福利費引当金
引当金合計

42,031

8,075

50,106

(5) その他流動負債

39,246

流動負債合計

3,904,704

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 受贈財産評価額
長期前受金収益化累計額

2,559,015

△ 1,010,268

1,548,747

イ 寄附金
長期前受金収益化累計額

67

△ 63

4

ウ 国庫補助金
長期前受金収益化累計額

10,649,111

△ 4,802,549

5,846,562

エ 県補助金
長期前受金収益化累計額

473,845

△ 63,122

410,723

オ その他補助金
長期前受金収益化累計額

38,085

△ 926

37,159

カ 工事負担金
長期前受金収益化累計額

13,548,169

△ 9,007,965

4,540,204

キ 他会計負担金
長期前受金収益化累計額

2,407,127

△ 1,532,215

874,912

ク その他長期前受金
長期前受金収益化累計額

25,684

△ 24,249

1,435

長期前受金合計

13,259,746

繰延収益合計

13,259,746

負債合計

51,255,961

資 本 の 部

6 資	本	金		
(1) 資	本	金		38,367,479
	資	本	金	合 計
				<u>38,367,479</u>
7 剰	余	金		
(1) 資	本	剰	余	金
	ア	受	贈	財
		産	評	価
				額
				241,446
	イ	国	庫	補
				助
				金
				25,180
	ウ	県	補	助
				金
				339
	エ	工	事	負
				担
				金
				184,641
	オ	他	会	計
				負
				担
				金
				9,341
	カ	そ	の	他
				資
				本
				剰
				余
				金
				94
				資
				本
				剰
				余
				金
				合
				計
				<u>461,041</u>
(2) 利	益	剰	余	金
	ア	利	益	積
				立
				金
				75,373
	イ	当	年	度
				未
				処
				分
				利
				益
				剰
				余
				金
				2,789,051
				利
				益
				剰
				余
				金
				合
				計
				<u>2,864,424</u>
	剰	余	金	合
				計
				<u>3,325,465</u>
	資	本	合	計
				<u>41,692,944</u>
	負	債	資	本
				合
				計
				<u><u>92,948,905</u></u>

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 300,954千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当事業年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金 3,030千円を取り崩すものとする。

(2) 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金 39,485千円を取り崩すものとする。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金 7,404千円を取り崩すものとする。

(4) 貸倒引当金の取崩し

当事業年度において、不納欠損処分に係るものとして、貸倒引当金 6,546千円を取り崩すものとする。

令和元年度福山市水道事業予定損益計算書（前年度分）

（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

	千円	千円	千円
1 営業収益			
（1）給水収益	7,477,709		
（2）他会計負担金	44,522		
（3）その他営業収益	327,578	7,849,809	
2 営業費用			
（1）原水及び浄水費	1,284,994		
（2）配水費	875,408		
（3）給水費	182,752		
（4）業務費	238,363		
（5）総係費	277,613		
（6）減価償却費	3,155,463		
（7）資産減耗費	122,490	6,137,083	
営業利益			1,712,726
3 営業外収益			
（1）受取利息	2,964		
（2）他会計負担金	22,542		
（3）長期前受金戻入	504,458		
（4）雑収益	64,197	594,161	
4 営業外費用			
（1）支払利息及び 企業債取扱諸費	668,747		
（2）雑支出	35,910	704,657	△ 110,496
経常利益			1,602,230
5 特別利益			
（1）固定資産売却益	6,400	6,400	
6 特別損失			
（1）固定資産売却損	357		
（2）固定資産譲渡損	376		
（3）過年度損益修正損	2,077	2,810	3,590
当年度純利益			1,605,820
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益 剰余金変動額			1,768,376
当年度未処分利益剰余金			3,374,196

令和元年度福山市水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和2年3月31日）

	千円	千円	千円	千円
資 産 の 部				
1 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産				
ア 土地		4,418,790		
イ 建物	4,039,669			
減価償却累計額	△ 2,077,819		1,961,850	
ウ 構築物	99,201,648			
減価償却累計額	△ 42,537,127		56,664,521	
エ 機械及び装置	17,964,979			
減価償却累計額	△ 12,776,044		5,188,935	
オ 車両運搬具	75,276			
減価償却累計額	△ 66,800		8,476	
カ 工具器具及び備品	591,399			
減価償却累計額	△ 414,439		176,960	
キ 建設仮勘定			2,276,246	
有形固定資産合計				70,695,778
(2) 無形固定資産				
ア ダム使用権		16,733,218		
イ 施設利用権		32,790		
ウ 庁舎利用権		38,410		
エ 電話加入権		5,159		
無形固定資産合計				16,809,577
(3) 投資その他の資産				
ア 出資金		7,600		
投資その他の資産合計				7,600
固 定 資 産 合 計				87,512,955
2 流 動 資 産				
(1) 現金及び預金			4,376,694	
(2) 未収金	252,657			
貸倒引当金	△ 43,374		209,283	
(3) 貯蔵品			23,232	
(4) 前払費用			12,118	
(5) その他流動資産			102	
流動資産合計				4,621,429
資産合計				92,134,384

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債
企業債合計

33,904,489

33,904,489

(2) 引当金

ア 退職給付引当金
引当金合計

980,026

980,026

固定負債合計

34,884,515

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債
企業債合計

2,547,330

2,547,330

(2) 未払金

986,540

(3) 前受金

3,094

(4) 引当金

ア 賞与引当金
イ 法定福利費引当金
引当金合計

39,485

7,404

46,889

(5) その他流動負債

39,246

流動負債合計

3,623,099

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 受贈財産評価額
長期前受金収益化累計額

2,559,015

△ 962,672

1,596,343

イ 寄附金
長期前受金収益化累計額

67

△ 63

4

ウ 国庫補助金
長期前受金収益化累計額

10,613,072

△ 4,604,184

6,008,888

エ 県補助金
長期前受金収益化累計額

369,819

△ 55,580

314,239

オ その他補助金
長期前受金収益化累計額

6,408

△ 557

5,851

カ 工事負担金
長期前受金収益化累計額

13,430,159

△ 8,799,528

4,630,631

キ 他会計負担金
長期前受金収益化累計額

2,361,100

△ 1,493,651

867,449

ク その他長期前受金
長期前受金収益化累計額

25,684

△ 24,094

1,590

長期前受金合計

13,424,995

繰延収益合計

13,424,995

負債合計

51,932,609

資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 資 本 金		36,291,165	
資 本 金 合 計			36,291,165
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 受 贈 財 産 評 価 額	241,446		
イ 国 庫 補 助 金	25,180		
ウ 県 補 助 金	339		
エ 工 事 負 担 金	184,641		
オ 他 会 計 負 担 金	9,341		
カ その他 資 本 剰 余 金	94		
資 本 剰 余 金 合 計		461,041	
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 利 益 積 立 金	75,373		
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	3,374,196		
利 益 剰 余 金 合 計		3,449,569	
剰 余 金 合 計			3,910,610
資 本 合 計			40,201,775
負 債 資 本 合 計			92,134,384

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 368,192千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当事業年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金 47,835千円を取り崩すものとする。

(2) 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金 38,878千円を取り崩すものとする。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金 7,010千円を取り崩すものとする。

(4) 貸倒引当金の取崩し

当事業年度において、不納欠損処分に係るものとして、貸倒引当金 6,748千円を取り崩すものとする。

令和 2 年 度 福 山 市 水 道
水 道 事 業 収 益 的
収

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
1 水道事業収益	1 営業収益		9,133,590	9,092,871
		1 給水収益	8,183,620	8,112,349
		2 他会計負担金	34,712	44,522
		3 その他営業収益	322,189	330,553
	2 営業外収益		589,739	605,446
		1 受取利息	1,326	896
		2 他会計負担金	19,578	22,542
		3 長期前受金戻入	501,028	508,926
		4 雑収益	67,807	73,082
	3 特別利益		3,330	1
		1 固定資産売却益	3,330	1

事業会計予算説明書

収入及び支出

入

(単位 千円)

比較増△減	節		説 明
	区 分	金 額	
40,719			
53,097			
71,271	一般用水道料 公衆浴場用 水道料 臨時用水道料	8,177,870 5,278 472	215,040戸 3戸
△ 9,810	他会計負担金	34,712	消火栓維持経費に対する一般会計負担金 4,600円/栓 7,546栓
△ 8,364	手 数 料 工 費 負 担 金 下 水 道 事 業 会 計 負 担 金	16,812 255,585 49,792	給水工事手数料 2,600件 給水装置工事事業者指定更新手数料外 加入金 2,600件 水道メーター管理等負担金
△ 15,707			
430	預 金 利 息	1,326	
△ 2,964	他会計負担金	19,578	未普及地域解消事業等に対する一般会計負担金
△ 7,898	受 贈 財 産 評 価 額 国 庫 補 助 金 県 補 助 金 そ の 他 補 助 金 工 事 負 担 金 他 会 計 負 担 金 そ の 他 長 期 前 受 金	47,596 198,365 7,542 369 208,437 38,564 155	償却資産の減価償却等見合い分の収益化
△ 5,275	不 用 品 売 却 収 益 そ の 他 雑 収 益	8,514 59,293	水道メーター売却収益 三川ダム小水力発電売電収入外
3,329			
3,329	固 定 資 産 売 却 益	3,330	不用固定資産売却益 ・旧水呑加圧ポンプ所用地

支

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
1 水道事業費			7,537,750	7,595,851
	1 営業費用		6,708,462	6,731,304
		1 原水及び浄水費	1,447,706	1,459,748
		2 配水費	1,017,734	1,059,609

出

(単位 千円)

比較増△減	節		説 明
	区 分	金 額	
△ 58,101			
△ 22,842			
△ 12,042	給料	63,126	一般職 16人
	手当等	26,600	職員手当
	賞与引当金額	5,651	
	繰入額		
	法定福利費	17,867	職員法定福利費
	法定福利費	1,064	
	引当金繰入額		
	旅費	16	
	備用品費	5,487	事務用消耗品費外
	燃料費	835	自動車用燃料費外
	光熱水費	1,714	電気料金外
	動力費	247,013	電力料
	通信運搬費	4,109	電話料外
	委託料	273,768	汚泥処理業務等委託料
			26,313
			施設管理業務委託料
			245,777
			その他委託料
			1,678
	手数料	131	申請手数料外
	借料	8,958	機器借上料外
	修繕費	61,322	施設修繕費
			59,054
			水質機器修繕費
			1,595
			自動車修繕費
			673
	衛生費	41	衛生用消耗品費外
	薬品費	102,317	浄水処理用薬品費外
	保険料	372	自動車損害保険料
	材料費	14,706	施設修繕用材料費外
	負担金	279,208	ダム関連負担金
			・三川ダム管理費外
			38,526
			・八田原ダム管理費外
			240,225
			施設管理負担金
			150
			その他負担金
			307
	購読料	68	定期購読料
	受水費	333,273	沼田川水道用水供給事業受水費外
	租税公課	60	自動車重量税
△ 41,875	給料	77,959	一般職 22人
	手当等	42,282	職員手当
	賞与引当金額	7,227	
	繰入額		
	法定福利費	24,115	職員法定福利費
	法定福利費	1,394	
	引当金繰入額		
	備用品費	1,929	事務用消耗品費外
	燃料費	1,075	自動車用燃料費外
	光熱水費	1,462	電気料金外
	動力費	162,698	電力料
	通信運搬費	6,569	電話料外

支

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
		3 給 水 費	220,545	218,452
		4 業 務 費	270,804	253,147

出

(単位 千円)

比較増△減	節		説 明
	区 分	金 額	
	委 託 料	224,760	配水管等修繕業務委託料 41,930 施設管理業務委託料 155,356 漏水調査業務委託料 24,581 システム運用保守業務委託料 1,650 その他委託料 1,243
	手 数 料	2,363	申請手数料外
	賃 借 料	813	土地借上料外
	修 繕 費	452,163	施設修繕費 46,468 配水管等修繕費 404,865 自動車修繕費 626 その他修繕費 204
	衛 生 費	14	衛生用消耗品費外
	薬 品 費	2,143	滅菌用薬品費外
	保 険 料	306	自動車損害保険料
	材 料 費	8,334	施設修繕用材料費
	負 担 金	71	会費負担金外
	租 税 公 課	57	自動車重量税
2,093	給 料	49,863	一般職 11人
	手 当 等	23,609	職員手当
	賞 与 引 当 金	4,543	
	繰 入 額		
	法 定 福 利 費	14,623	職員法定福利費
	法 定 福 利 費	868	
	引 当 金 繰 入 額		
	旅 費	6	
	備 消 品 費	371	事務用消耗品費外
	燃 料 費	645	自動車用燃料費
	印 刷 製 本 費	190	帳票印刷費外
	通 信 運 搬 費	64	電話料外
	委 託 料	110,436	水道メーター管理業務委託料 76,315 給水関連業務委託料 34,121
	手 数 料	5	検査手数料
	賃 借 料	169	機器借上料外
	修 繕 費	13,069	水道メーター修繕費 12,300 自動車修繕費 769
	保 険 料	265	自動車損害保険料
	材 料 費	246	施設修繕用材料費
	補 助 金	1,500	私有配水管更新補助金
	租 税 公 課	73	自動車重量税
17,657	給 料	20,005	一般職 4人
	手 当 等	10,896	職員手当
	賞 与 引 当 金	1,848	
	繰 入 額		
	法 定 福 利 費	6,117	職員法定福利費
	法 定 福 利 費	340	
	引 当 金 繰 入 額		
	備 消 品 費	928	事務用消耗品費外

支

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
		5 総 係 費	307,325	340,788

出

(単位 千円)

比較増△減	節		説 明
	区 分	金 額	
	印刷製本費	3,857	帳票印刷費外
	通信運搬費	21,181	郵便料外
	委託料	189,923	営業関連業務委託料 162,128 システム運用保守業務委託料 27,795
	手数料	15,315	収納事務手数料外
	賃借料	114	機器借上料
	修繕費	190	機器修繕費
	負担金	72	会費負担金
	購読料	18	定期購読料
△ 33,463	給料	85,866	特別職 1人・一般職（会計年度任用職員を除く） 17人 77,109 会計年度任用職員 5人 8,757
	手当等	60,901	職員手当 45,707 会計年度任用職員手当 3,704 児童手当 11,490
	賞与引当金繰入額	7,783	
	報法定福利費	252	上下水道事業経営審議会委員 5人
	法定福利費	34,246	職員法定福利費 32,194 会計年度任用職員法定福利費 2,052
	法定福利費引当金繰入額	1,516	
	退職給付費	37,997	退職給付引当金繰入額
	旅費	5,216	
	被服費	413	
	備用品費	3,445	事務用消耗品費外
	燃料費	830	自動車用燃料費
	光熱水費	4,542	電気料金外
	印刷製本費	581	帳票印刷費外
	通信運搬費	3,488	電話料外
	委託料	21,763	施設管理業務委託料 4,353 宿日直業務委託料 4,947 システム運用保守業務等委託料 3,771 その他委託料 8,692
	手数料	385	申請手数料外
	賃借料	474	機器借上料外
	修繕費	6,579	施設修繕費 5,925 自動車修繕費 552 その他修繕費 102
	衛生費	125	衛生用消耗品費外
	厚生費	5,986	健康診断料外
	保険料	7,715	賠償責任保険料外
	補償金	1,100	職員公務災害見舞金
	負担金	7,667	会費負担金外 1,391 システム負担金外 6,254 その他負担金 22
	交際費	150	

支

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
		6 減 価 償 却 費	3,263,561	3,214,920
		7 資 産 減 耗 費	180,787	184,640
	2 営 業 外 費 用		812,287	847,199
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	612,988	686,415
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	197,098	158,426
		3 雑 支 出	2,201	2,358
	3 特 別 損 失		7,001	7,348
		1 固 定 資 産 売 却 損	1	348
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	7,000	7,000
	4 予 備 費		10,000	10,000
		1 予 備 費	10,000	10,000

出

(単位 千円)

比較増△減	節		説 明
	区 分	金 額	
	研 修 費	2,810	研修参加費外
	購 読 料	293	定期購読料
	諸 謝 金	400	講師等謝礼金
	租 税 公 課	92	自動車重量税
	貸 倒 引 当 金	4,710	
	繰 入 額		
48,641	有形固定資産 減 価 償 却 費	2,713,281	建物減価償却費 91,529 構築物減価償却費 1,962,019 機械及び装置減価償却費 605,041 車両運搬具減価償却費 1,244 工具器具及び備品減価償却費 53,448
	無形固定資産 減 価 償 却 費	550,280	ダム使用权減価償却費 544,875 施設利用権減価償却費 4,290 庁舎利用権減価償却費 1,115
△ 3,853	固 定 資 産 除 却 費	180,737	固定資産除却費 107,997 撤去工事費外 72,740
	た な 卸 資 産 減 耗 費	50	
△ 34,912			
△ 73,427	企 業 債 利 息 借 入 金 利 息	612,166 822	一時借入金利息
38,672	租 税 公 課	197,098	
△ 157	そ の 他 雑 支 出	2,201	
△ 347			
△ 347	固 定 資 産 売 却 損	1	不用固定資産売却損
—	過 年 度 損 益 修 正 損	7,000	
—			
—			

水 道 事 業 資 本 的
収 入

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
1 水道事業資本的収入			2,462,971	2,403,344
	1 企業債		1,800,000	2,000,000
		1 企業債	1,800,000	2,000,000
	2 国庫補助金		39,642	—
		1 国庫補助金	39,642	—
	3 県補助金		114,428	90,816
		1 県補助金	114,428	90,816
	4 その他補助金		31,677	—
		1 その他補助金	31,677	—
	5 出資金		307,938	221,746
		1 出資金	307,938	221,746
	6 補償金及び負担金		164,247	89,375
		1 工事負担金	118,220	42,911
		2 他会計負担金	46,027	46,464
7 固定資産売却代金		5,039	1,407	
	1 固定資産売却代金	5,039	1,407	

収 入 及 び 支 出
入

(単位 千円)

比較増△減	節		説 明
	区 分	金 額	
59,627			
△ 200,000			
△ 200,000	企 業 債	1,800,000	配水管整備事業に充てる企業債
39,642			
39,642	国庫補助金	39,642	水道施設洪水対策事業費補助金 対象額 118,926の1/3
23,612			
23,612	県補助金	114,428	水道施設耐震化事業費等補助金 対象額 383,500の1/3・1/4
31,677			
31,677	その他補助金	31,677	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 対象額 63,354の1/2
86,192			
86,192	出 資 金	307,938	水道施設耐震化事業等に対する一般会計出資金
74,872			
75,309	工事負担金	111,870	配水管布設工事負担金
	工費負担金	6,350	設計監督費負担金
△ 437	他会計負担金	46,027	消火栓設置に対する一般会計負担金 561,300円/栓 82栓
3,632			
3,632	固定資産 売却代金	5,039	不用固定資産売却代金 ・旧水呑加圧ポンプ所用地

支

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
1 水道事業資本の支出			7,398,815	6,716,830
	1 建設改良費		4,846,485	4,226,735
		1 第六期拡張費	216,000	180,000
		2 配水管整備費	2,605,000	2,485,000
		3 配水管改良費	465,000	418,000

出

(単位 千円)

比較増△減	節		説 明
	区 分	金 額	
681,985			
619,750			
36,000	給料 手当等 賞与引当金額 繰入額 法定福利費 法定福利費 引当金繰入額 備用品費 支払工事費	3,909 2,306 376 1,252 75 922 207,160	一般職 1人 職員手当 職員法定福利費 事務用消耗品費外 配水管布設工事 φ200~250 L=2,160m
120,000	給料 手当等 賞与引当金額 繰入額 法定福利費 法定福利費 引当金繰入額 旅費 備用品費 燃料費 通信運搬費 委託料 手数料 賃借料 修繕費 保険料 支払工事費 購読料 租税公課	91,178 51,002 8,591 28,489 1,683 110 1,562 645 117 98,889 5 235 631 198 2,321,569 68 28	一般職 24人 職員手当 職員法定福利費 事務用消耗品費外 自動車用燃料費 電話料外 設計業務委託料外 その他委託料 検査手数料 機器借上料外 自動車修繕費外 自動車損害保険料 配水管整備工事 ・基幹管路整備工事 φ250~700 L= 3,192m ・重要管路整備工事 φ100~250 L= 5,760m ・一般管路整備工事 φ50~250 L=16,985m 定期購読料 自動車重量税
47,000	給料 手当等 賞与引当金額 繰入額 法定福利費 法定福利費 引当金繰入額 備用品費 燃料費 通信運搬費 手数料 修繕費	22,631 13,030 2,188 7,168 429 688 402 115 3 219	一般職 6人 職員手当 職員法定福利費 事務用消耗品費外 自動車用燃料費 電話料外 検査手数料 自動車修繕費

支

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
		4 施設改良費	1,424,000	1,041,000
		5 諸設備費	136,485	102,735
	2 企業債償還金		2,547,330	2,485,095
		1 企業債償還金	2,547,330	2,485,095
	3 予備費		5,000	5,000
		1 予備費	5,000	5,000

出

(単位 千円)

比較増△減	節		説 明
	区 分	金 額	
	保 險 料 支 払 工 事 費	144 417,961	自動車損害保険料 新設工事 53,584 支障移転工事 316,457 消火栓設置工事 47,920
	租 税 公 課	22	自動車重量税
383,000	給 料 手 当 等 賞 与 引 当 金 繰 入 額 法 定 福 利 費 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額 旅 費 備 消 品 費 燃 料 費 通 信 運 搬 費 委 託 料 手 数 料 修 繕 費 保 險 料 負 担 金 支 払 工 事 費 租 税 公 課	41,194 22,084 3,824 12,516 706 30 766 158 106 75,093 2 94 50 71,525 1,195,845 7	一般職 10人 職員手当 職員法定福利費 事務用消耗品費外 自動車用燃料費 電話料 設計業務委託料外 67,763 その他委託料 7,330 検査手数料 自動車修繕費 自動車損害保険料 ダム関連負担金 ・三川ダム更新工事負担金 33,872 ・八田原ダム更新工事負担金 37,653 取水施設整備工事 30,563 浄水施設整備工事 123,507 ・中津原浄水場洪水対策工事外 加圧施設整備工事 612,947 ・(仮称)伊勢丘ポンプ所電気設備設置工事外 配水施設整備工事 404,233 ・伊勢丘A配水池耐震補強工事外 その他施設整備工事 24,595 自動車重量税
33,750	施 設 機 械 等 購 入 費	136,485	水道メーター購入費 74,200 機器等購入費 62,285
62,235			
62,235	企 業 債 償 還 金	2,547,330	企業債元金償還金
—			
—			

令和 2 年 度

福山市工業用水道事業会計予算

議第15号

令和2年度福山市工業用水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和2年度福山市工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水事業所数	28か所
(2) 年間総配水量	80,286,257立方メートル
(3) 一日平均配水量	219,962立方メートル
(4) 主要な建設改良事業	1,179,000千円
ア 配水管及び施設改良事業	1,179,000千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 工業用水道事業収益		3,069,318千円
第1項 営業収益		2,829,143千円
第2項 営業外収益		240,174千円
第3項 特別利益		1千円
	支	出
第1款 工業用水道事業費		2,480,381千円
第1項 営業費用		2,333,299千円
第2項 営業外費用		137,081千円
第3項 特別損失		1千円
第4項 予備費		10,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,324,443千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額82,159千円、減債積立金等1,242,284千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第 1 款 工業用水道事業資本的収入	189,901千円
第 1 項 国 庫 補 助 金	189,900千円
第 2 項 固 定 資 産 売 却 代 金	1千円

支 出	
第 1 款 工業用水道事業資本的支出	1,514,344千円
第 1 項 建 設 改 良 費	1,215,912千円
第 2 項 企 業 債 償 還 金	296,432千円
第 3 項 予 備 費	2,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
配水管改良事業	令和3年度	400,000千円
施設改良事業	令和3年度	150,000千円

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用・営業外費用・特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|-----------|
| (1) 職員給与費 | 325,057千円 |
| (2) 交際費 | 150千円 |

2020年(令和2年)2月17日提出

福山市長 枝 廣 直 幹

福山市工業用水道事業会計
予算に関する説明書

令和2年度福山市工業用水道事業会計予算実施計画

工業用水道事業収益的収入及び支出

収 入 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道事業収益			3,069,318	
	1 営業収益		2,829,143	
		1 給水収益	2,819,544	工業用水道料金収入
		2 その他営業収益	9,599	その他雑収入
	2 営業外収益		240,174	
		1 受取利息	2,295	預金利息
		2 他会計負担金	4,200	一般会計負担金
		3 長期前受金戻入	192,118	長期前受金収益化額
		4 雑収益	41,561	その他雑収入
	3 特別利益		1	
		1 固定資産売却益	1	不用固定資産売却益

支 出 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道事業費			2,480,381	
	1 営業費用		2,333,299	
		1 原水及び浄水費	1,057,750	取水、導水、浄水及び送水に要する諸経費
		2 配水及び給水費	57,112	配水及び給水に要する諸経費
		3 業務及び総係費	208,392	料金の調定、徴収等に要する諸経費並びに事業運営管理に要する総括的諸経費
		4 減価償却費	994,766	固定資産の減価償却費
		5 資産減耗費	15,279	固定資産除却費

支 出			(単位 千円)	
款	項	目	予 定 額	備 考
	2 営業外費用		137,081	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	27,290	企業債利息等
		2 消費税及び地方消費税	107,791	
		3 雑 支 出	2,000	その他雑支出
	3 特別損失		1	
		1 固定資産売却損	1	不用固定資産売却損
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

工業用水道事業資本的収入及び支出

収 入			(単位 千円)	
款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道事業資本的収入			189,901	
	1 国庫補助金		189,900	
		1 国庫補助金	189,900	建設改良事業に対する国庫補助金
	2 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	不用固定資産売却代金

支

出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道事業資本的支出			1,514,344	
	1 建設改良費		1,215,912	
		1 配水管改良費	423,000	配水管新設及び改良に要する経費
		2 施設改良費	756,000	諸施設の設置及び改良に要する経費
		3 諸設備費	36,912	水道メーターその他固定資産購入費
	2 企業債償還金		296,432	
		1 企業債償還金	296,432	企業債元金償還金
	3 予備費		2,000	
		1 予備費	2,000	

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 15年 ～ 50年

構築物 10年 ～ 60年

機械及び装置 8年 ～ 20年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 4年 ～ 15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

ダム使用权 55年

施設使用权 15年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度の末日における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、他会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度の末日における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度の末日における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

令和2年度福山市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	506,778
減価償却費	994,766
固定資産除却費	15,279
賞与引当金の増減額 (△は減少)	669
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	142
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	12,750
長期前受金戻入額	△ 192,118
受取利息及び受取配当金	△ 2,295
支払利息	27,290
未収金の増減額 (△は増加)	30,159
未払金の増減額 (△は減少)	△ 63,993
小計	1,329,427
利息及び配当金の受取額	2,295
利息の支払額	△ 27,290
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,304,432

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 920,695
有形固定資産の売却による収入	2
無形固定資産の取得による支出	△ 81,265
国庫補助金による収入	172,637
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 829,321

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 296,432
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 296,432

資金増加額	178,679
資金期首残高	6,662,341
資金期末残高	6,841,020

給 与 費 明 細 書

(単位 千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	—	[1] 37	—	153,382	117,805	271,187	53,870	325,057
前 年 度	—	[1] 36	—	152,847	119,609	272,456	54,690	327,146
比 較	—	[—] 1	—	535	△ 1,804	△ 1,269	△ 820	△ 2,089

[]内は短時間勤務職員で外数

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手 当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職手当	期末勤勉 手 当
	本 年 度		7,490	911	5,913	3,228	744	28	13,669	2,640
前 年 度		7,704	911	4,824	3,251	744	53	16,226	2,640	52,875
比 較		△ 214	—	1,089	△ 23	—	△ 25	△ 2,557	—	△ 189

手 当 の 内 訳	区 分	賞与引当金 繰 入 額	退職給付費
	本 年 度		14,716
前 年 度		14,815	15,566
比 較		△ 99	214

1 特別職

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	事業管理者	—	—	3,260	1,468	4,728	829	5,557
	その他の特別職	—	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	3,260	1,468	4,728	829	5,557
前 年 度	事業管理者	—	—	3,260	2,238	5,498	834	6,332
	その他の特別職	—	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	3,260	2,238	5,498	834	6,332
比 較	事業管理者	—	—	—	△ 770	△ 770	△ 5	△ 775
	その他の特別職	—	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	△ 770	△ 770	△ 5	△ 775

2 一般職

(1) 総括

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	[1] 35	—	146,619	114,855	261,474	52,220	313,694	職員数欄の[]内は、短時間勤務職員で外数である。
前 年 度	[1] 36	—	149,587	117,371	266,958	53,856	320,814	
比 較	[—] △ 1	—	△ 2,968	△ 2,516	△ 5,484	△ 1,636	△ 7,120	

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	2	—	3,503	1,482	4,985	821	5,806	
前 年 度	—	—	—	—	—	—	—	
比 較	2	—	3,503	1,482	4,985	821	5,806	

(2) 給料及び手当の増減額の明細(会計年度任用職員を除く)

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給料	△ 2,968	給与改定に伴う増加分	115	給与改定の状況 元年度給料の改定率 0.1% 元年度給与改定実施時期 平成31年4月1日
		昇給に伴う増加分	2,490	
		その他の増減分	△ 5,573	職員の変動等に係る増減分
手当	△ 2,516	給与改定に伴う増加分	1,159	時間外勤務手当 10 期末勤勉手当 708 賞与引当金繰入額 253 退職給付費 188
		その他の増減分	△ 3,675	扶養手当 △ 214 地域手当 - 住居手当 1,089 通勤手当 △ 191 単身赴任手当 - 特殊勤務手当 △ 25 時間外勤務手当 △ 2,567 管理職手当 - 期末勤勉手当 △ 2,225 賞与引当金繰入額 △ 354 退職給付費 812

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分	企 業 職	
2年1月1日現在	平均給料月額	333,847 円
	平均給与月額	391,224 円
	平均年齢	43歳5月
31年1月1日現在	平均給料月額	333,001 円
	平均給与月額	394,890 円
	平均年齢	42歳9月

イ 初任給 令和2年1月1日現在

区 分	企 業 職	一般会計の制度
		一 般 職
高校卒	154,900 円	154,900 円
大学卒	188,700 円	188,700 円

ウ 級別職員数

区 分	企 業 職			区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
2年1月1日現在	1級	[-] 1	[-] 2.78	31年1月1日現在	1級	[-] 2	[-] 5.56
	2級	[-] 4	[-] 11.10		2級	[-] 2	[-] 5.56
	3級	[1] 12	[100.00] 33.33		3級	[1] 14	[100.00] 38.89
	4級	[-] 8	[-] 22.22		4級	[-] 7	[-] 19.44
	5級	[-] 6	[-] 16.67		5級	[-] 8	[-] 22.22
	6級	[-] 2	[-] 5.56		6級	[-] -	[-] -
	7級	[-] 2	[-] 5.56		7級	[-] 2	[-] 5.56
	8級	[-] 1	[-] 2.78		8級	[-] 1	[-] 2.77
	9級	[-] -	[-] -		9級	[-] -	[-] -
	計	[1] 36	[100.00] 100.00		計	[1] 36	[100.00] 100.00

[]内は短時間勤務職員で外数

(級別の基準となる職務)

令和2年1月1日現在

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
企 業 職	職 員	上級職員	主任職員	主 査	次長・調整員	課長補佐 ・専門員	課長・主幹等	部長・参与等	局 長

エ 昇給

区 分		企業職	区 分		企業職		
本 年 度	(A) 職員数	35 人	前 年 度	(A) 職員数	36 人		
	(B) 昇給に係る職員数	35 人		(B) 昇給に係る職員数	36 人		
	号給数別内訳	2号給		2 人	号給数別内訳	2号給	－ 人
		3号給		2 人		3号給	3 人
		4号給		30 人		4号給	32 人
		6号給		1 人		6号給	1 人
	8号給	－ 人		8号給	－ 人		
比率 (B) / (A)		100.00 %	比率 (B) / (A)		100.00 %		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支給率計 (月分)	職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
本 年 度	2.125 [1.125]	2.125 [1.125]	0.25 [0.1]	4.5 [2.35]	有	
前 年 度	2.1 [1.125]	2.1 [1.125]	0.25 [0.1]	4.45 [2.35]	有	
一般会計の制度	2.125 [1.125]	2.125 [1.125]	0.25 [0.1]	4.5 [2.35]	有	

[]内は再任用職員の支給率

カ 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置分	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%～45%加算	職員の区分に応じて 定める調整額を加算
一般会計 の 制 度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%～45%加算	職員の区分に応じて 定める調整額を加算

キ 地域手当

区 分	支給率	支給対象職員数	一般会計の制度との異同	差異の内容
東京都特別区在勤者	20%	1人	同じ	－

ク 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率	0.01%
支給対象職員の比率	1.14%
代表的な特殊勤務手当の名称	危険手当

ケ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同じ	－
住 居 手 当	同じ	－
通 勤 手 当	同じ	－

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	令和元年度末までの支払義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
配水管改良事業	千円 400,000	—	千円 —
施設改良事業	千円 150,000	—	千円 —

に 関 す る 調 書

令和2年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
期 間	金 額	国庫補助金	損益勘定 留保資金
	千円	千円	千円
令和3年度	400,000	81,800	318,200
	千円	千円	千円
令和3年度	150,000	22,600	127,400

令和2年度福山市工業用水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和3年3月31日）

	千円	千円	千円	千円
資 産 の 部				
1 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産				
ア 土地		875,557		
イ 建物	1,715,333			
減価償却累計額	△ 934,660		780,673	
ウ 構築物	11,714,253			
減価償却累計額	△ 6,830,421		4,883,832	
エ 機械及び装置	10,276,039			
減価償却累計額	△ 7,084,811		3,191,228	
オ 車両運搬具	9,427			
減価償却累計額	△ 5,467		3,960	
カ 工具器具及び備品	270,474			
減価償却累計額	△ 181,031		89,443	
キ 建設仮勘定			112,656	
有形固定資産合計				9,937,349
(2) 無形固定資産				
ア ダム使用権		9,134,615		
イ 施設利用権		161,122		
ウ 電話加入権		403		
無形固定資産合計				9,296,140
(3) 投資その他の資産				
ア 出資金		1,700		
投資その他の資産合計				1,700
固 定 資 産 合 計				19,235,189
2 流 動 資 産				
(1) 現金及び預金			6,841,020	
(2) 未収金			234,962	
(3) 前払費用			1,578	
(4) その他流動資産			89	
流動資産合計				7,077,649
資産合計				26,312,838

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債
企業債合計

658,519

658,519

(2) 引当金

ア 退職給付引当金
引当金合計

235,191

235,191

固定負債合計

893,710

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債
企業債合計

225,839

225,839

(2) 未払金

279,597

(3) 引当金

ア 賞与引当金
イ 法定福利費引当金
引当金合計

14,716

2,857

17,573

流動負債合計

523,009

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 受贈財産評価額
長期前受金収益化累計額

4,733

△ 1,862

2,871

イ 国庫補助金
長期前受金収益化累計額

12,545,290

△ 8,623,399

3,921,891

ウ 工事負担金
長期前受金収益化累計額

147,124

△ 115,065

32,059

エ その他長期前受金
長期前受金収益化累計額

3,008

△ 1,494

1,514

長期前受金合計

3,958,335

繰延収益合計

3,958,335

負債合計

5,375,054

資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 資 本 金		18,697,857	
資 本 金 合 計		<u>18,697,857</u>	18,697,857
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 受 贈 財 産 評 価 額	281		
イ 国 庫 補 助 金	261,073		
資 本 剰 余 金 合 計	<u>261,354</u>	261,354	
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 減 債 積 立 金	171,127		
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,807,446		
利 益 剰 余 金 合 計	<u>1,978,573</u>	1,978,573	
剰 余 金 合 計			<u>2,239,927</u>
資 本 合 計			<u>20,937,784</u>
負 債 資 本 合 計			<u>26,312,838</u>

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当事業年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金 3,030千円を取り崩すものとする。

(2) 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金 14,047千円を取り崩すものとする。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金 2,715千円を取り崩すものとする。

令和元年度福山市工業用水道事業予定損益計算書（前年度分）

（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給水収益	2,924,237		
(2) その他営業収益	10,008	2,934,245	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	886,107		
(2) 配水及び給水費	45,508		
(3) 業務及び総係費	191,935		
(4) 減価償却費	971,290		
(5) 資産減耗費	31,471	2,126,311	
営業利益			807,934
3 営業外収益			
(1) 受取利息	5,345		
(2) 他会計負担金	4,442		
(3) 長期前受金戻入	198,529		
(4) 雑収益	31,402	239,718	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	35,875		
(2) 雑支出	7,541	43,416	196,302
経常利益			1,004,236
当年度純利益			1,004,236
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益 剰余金変動額			510,603
当年度未処分利益剰余金			<u>1,514,839</u>

令和元年度福山市工業用水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和2年3月31日）

	千円	千円	千円	千円
資 産 の 部				
1 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産				
ア 土地		806,170		
イ 建物	1,599,774			
減価償却累計額	△ 901,725		698,049	
ウ 構築物	11,392,117			
減価償却累計額	△ 6,656,946		4,735,171	
エ 機械及び装置	9,844,879			
減価償却累計額	△ 6,861,684		2,983,195	
オ 車両運搬具	7,586			
減価償却累計額	△ 4,915		2,671	
カ 工具器具及び備品	240,242			
減価償却累計額	△ 156,660		83,582	
キ 建設仮勘定			61,027	
有形固定資産合計				9,369,865
(2) 無形固定資産				
ア ダム使用権		9,667,751		
イ 施設利用権		87,027		
ウ 電話加入権		403		
無形固定資産合計				9,755,181
(3) 投資その他の資産				
ア 出資金		1,700		
投資その他の資産合計				1,700
固 定 資 産 合 計				19,126,746
2 流 動 資 産				
(1) 現金及び預金			6,662,341	
(2) 未収金			265,121	
(3) 前払費用			1,578	
(4) その他流動資産			89	
流動資産合計				6,929,129
資産合計				<u>26,055,875</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債
企業債合計

884,358

884,358

(2) 引当金

ア 退職給付引当金
引当金合計

222,441

222,441

固定負債合計

1,106,799

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債
企業債合計

296,432

296,432

(2) 未払金

227,060

(3) 引当金

ア 賞与引当金
イ 法定福利費引当金
引当金合計

14,047

2,715

16,762

流動負債合計

540,254

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 受贈財産評価額

4,733

長期前受金収益化累計額

△ 1,717

3,016

イ 国庫補助金

12,372,653

長期前受金収益化累計額

△ 8,432,702

3,939,951

ウ 工事負担金

147,124

長期前受金収益化累計額

△ 113,901

33,223

エ その他長期前受金

3,008

長期前受金収益化累計額

△ 1,382

1,626

長期前受金合計

3,977,816

繰延収益合計

3,977,816

負債合計

5,624,869

資 本 の 部

6 資	本	金			
(1) 資	本	金		18,187,254	
	資	本	金	合	計
					18,187,254
7 剰	余	金			
(1) 資	本	剰	余	金	
	ア	受	贈	財	産
				評	価
				額	
					281
	イ	国	庫	補	助
				金	
					261,073
				資	本
				剰	余
				金	合
				計	
					261,354
(2) 利	益	剰	余	金	
	ア	減	債	積	立
				金	
					467,559
	イ	当	年	度	未
				処	分
				利	益
				剰	余
				金	
					1,514,839
				利	益
				剰	余
				金	合
				計	
					1,982,398
	剰	余	金	合	計
					2,243,752
	資	本	合	計	
					20,431,006
	負	債	資	本	合
					計
					26,055,875

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当事業年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金 7,730千円を取り崩すものとする。

(2) 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金 13,241千円を取り崩すものとする。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金 2,495千円を取り崩すものとする。

令和 2 年 度 福 山 市 工 業 用
工 業 用 水 道 事 業 収
収

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
1 工業用水道事業収 益			3,069,318	3,255,798
	1 営業収 益		2,829,143	3,004,914
		1 給 水 収 益	2,819,544	2,994,010
		2 その他営業収益	9,599	10,904
	2 営業外収 益		240,174	250,883
		1 受 取 利 息	2,295	1,440
		2 他 会 計 負 担 金	4,200	4,442
		3 長 期 前 受 金 戻 入	192,118	199,944
		4 雑 収 益	41,561	45,057
	3 特 別 利 益		1	1
		1 固 定 資 産 売 却 益	1	1

水道事業会計予算説明書

益的収入及び支出

入

(単位 千円)

比較増△減	節		説 明
	区 分	金 額	
△ 186,480			
△ 175,771			
△ 174,466	工業用水道料	2,819,544	28か所 227,325m ³ /日 (契約水量)
△ 1,305	その他雑収益	9,599	加圧施設管理負担金
△ 10,709			
855	預 金 利 息	2,295	
△ 242	他会計負担金	4,200	児童手当に対する一般会計負担金
△ 7,826	受 贈 財 産 評 価 額	145	償却資産の減価償却等見合い分の収益化
	国庫補助金	190,697	
	工事負担金	1,164	
	そ の 他	112	
	長期前受金		
△ 3,496	その他雑収益	41,561	三川ダム小水力発電売電収入外
—			
—	固 定 資 産 売 却 益	1	不用固定資産売却益

支

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
1 工業用水道事業費			2,480,381	2,531,188
	1 営業費用		2,333,299	2,343,094
		1 原水及び浄水費	1,057,750	1,042,649
		2 配水及び給水費	57,112	59,510

出

(単位 千円)

比較増△減	節		説 明
	区 分	金 額	
△ 50,807			
△ 9,795			
15,101	給料	44,000	一般職 10人
	手当等	22,614	職員手当
	賞与引当金額	4,278	
	繰入額		
	法定福利費	13,285	職員法定福利費
	法定福利費	817	
	引当金繰入額		
	旅費	9	
	備用品費	3,253	事務用消耗品費外
	燃料費	497	自動車用燃料費外
	光熱水費	2,195	電気料金外
	動力費	176,012	電力料
	通信運搬費	1,612	電話料外
	委託料	197,072	汚泥処理業務等委託料
			33,031
			施設管理業務委託料
			161,690
			その他委託料
			2,351
	手数料	16	検査手数料
	賃借料	121	機器借上料外
	修繕費	21,371	施設修繕費
			19,927
			水質機器修繕費
			1,067
			自動車修繕費
			377
	衛生費	7	衛生用消耗品費
	薬品費	50,231	浄水処理用薬品費外
	保険料	229	自動車損害保険料
	材料費	21,759	施設修繕用材料費外
	負担金	498,306	ダム関連負担金
			・三川ダム管理費外
			30,008
			・八田原ダム管理費外
			107,973
			・河口堰管理費
			339,185
			・流水占用料
			13,131
			その他負担金
			8,009
	購読料	21	定期購読料
	租税公課	45	自動車重量税
△ 2,398	給料	9,281	一般職 2人
	手当等	5,730	職員手当
	賞与引当金額	952	
	繰入額		
	法定福利費	3,011	職員法定福利費
	法定福利費	188	
	引当金繰入額		
	備用品費	28	事務用消耗品費外
	燃料費	162	自動車用燃料費
	光熱水費	21	水道料外
	動力費	7,196	電力料
	通信運搬費	33	電話料

支

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
		3 業務及び総係費	208,392	221,047

出

(単位 千円)

比較増△減	節		説 明
	区 分	金 額	
	委 託 料	5,129	水道メーター管理業務委託料 1,094 施設管理業務委託料 4,035
	賃 借 料	21	土地借上料
	修 繕 費	25,207	施設修繕費 150 配水管等修繕費 25,000 自動車修繕費 57
	保 険 料	28	自動車損害保険料
	材 料 費	53	施設修繕用材料費
	負 担 金	72	施設管理負担金外
△ 12,655	給 料	71,689	一般職（会計年度任用職員を除く） 16人 68,186 会計年度任用職員 2人 3,503
	手 当 等	48,599	職員手当 42,497 会計年度任用職員手当 1,482 児童手当 4,620
	賞 与 引 当 金	6,749	
	繰 入 額	26,000	職員法定福利費 25,179 会計年度任用職員法定福利費 821
	法 定 福 利 費	1,314	
	引 当 金 繰 入 額	15,780	退職給付引当金繰入額
	退 職 給 付 費	1,787	
	旅 費	165	
	被 服 費	1,737	事務用消耗品費外
	備 消 品 費	747	自動車用燃料費
	燃 料 費	747	電気料金外
	光 熱 水 費	460	帳票印刷費外
	印 刷 製 本 費	2,321	電話料外
	通 信 運 搬 費	12,613	施設管理業務委託料 580 宿日直業務委託料 990 システム運用保守業務等委託料 3,771 その他委託料 7,272
	委 託 料	34	口座振替手数料外
	手 数 料	1,596	機器借上料外
	賃 借 料	5,696	施設修繕費 5,185 自動車修繕費 470 その他修繕費 41
	修 繕 費	76	衛生用消耗品費外
	衛 生 費	2,395	健康診断料外
	厚 生 費	3,191	賠償責任保険料外
	保 険 料	1,100	職員公務災害見舞金
	補 償 金	2,177	会費負担金外 366 システム負担金外 1,806 その他負担金 5
	負 担 金	150	
	交 際 費	668	研修参加費外
	研 修 費	318	定期購読料
	購 読 料		

支

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
		4 減 価 償 却 費	994,766	988,417
		5 資 産 減 耗 費	15,279	31,471
	2 営 業 外 費 用		137,081	178,093
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	27,290	36,695
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	107,791	139,398
		3 雑 支 出	2,000	2,000
	3 特 別 損 失		1	1
		1 固 定 資 産 売 却 損	1	1
	4 予 備 費		10,000	10,000
		1 予 備 費	10,000	10,000

出

(単位 千円)

比較増△減	節		説 明
	区 分	金 額	
	諸 謝 金 租 税 公 課	220 63	講師等謝礼金 自動車重量税
6,349	有形固定資産 減 価 償 却 費	454,460	建物減価償却費 32,935 構築物減価償却費 173,475 機械及び装置減価償却費 223,127 車両運搬具減価償却費 552 工具器具及び備品減価償却費 24,371
	無形固定資産 減 価 償 却 費	540,306	ダム使用権減価償却費 533,136 施設利用権減価償却費 7,170
△ 16,192	固 定 資 産 除 却 費	15,279	固定資産除却費
△ 41,012			
△ 9,405	企 業 債 利 息 借 入 金 利 息	26,468 822	一時借入金利息
△ 31,607	租 税 公 課	107,791	
—	—その他雑支出	2,000	
—			
—	固 定 資 産 売 却 損	1	不用固定資産売却損
—			
—			

工業用水道事業資
収

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	
1 工業用水道事業資本的收入			189,901	1	
	1 国庫補助金		189,900	—	
		1 国庫補助金		189,900	—
	2 固定資産売却代金			1	1
		1 固定資産売却代金		1	1

本 的 収 入 及 び 支 出
入

(単位 千円)

比較増△減	節		説 明
	区 分	金 額	
189,900			
189,900			
189,900	国庫補助金	189,900	工業用水道施設洪水対策事業費補助金 26,100 対象額 116,021の22.5/100 工業用水道施設更新・耐震化事業費補助金 163,800 対象額 728,189の22.5/100
—			
—	固定資産 売却代金	1	不用固定資産売却代金

支

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
1 工業用水道事業資本の支出			1,514,344	1,047,479
	1 建設改良費		1,215,912	727,921
		1 配水管改良費	423,000	72,000
		2 施設改良費	756,000	623,000
		3 諸設備費	36,912	32,921
	2 企業債償還金		296,432	317,558
		1 企業債償還金	296,432	317,558
	3 予備費		2,000	2,000
		1 予備費	2,000	2,000

出

(単位 千円)

比較増△減	節		説 明
	区 分	金 額	
466,865			
487,991			
351,000	給料 手当等 賞与引当金額 繰入額 法定福利費 法定福利費 引当金繰入額 旅費 備用品費 手数料 土地購入費 支払工事費	7,817 4,879 750 2,546 148 144 384 345 69,387 336,600	一般職 2人 職員手当 職員法定福利費 事務用消耗品費外 鑑定評価手数料 配水施設用地購入費 配水管整備工事 φ900 L=450m
133,000	給料 手当等 賞与引当金額 繰入額 法定福利費 法定福利費 引当金繰入額 旅費 備用品費 燃料費 通信運搬費 委託料 手数料 修繕費 保険料 負担金 支払工事費 租税公課	20,595 10,107 1,987 6,171 390 72 279 242 140 527 3 152 90 115,616 599,614 15	一般職 5人 職員手当 職員法定福利費 事務用消耗品費外 自動車用燃料費 電話料 工事監理業務委託料 検査手数料 自動車修繕費 自動車損害保険料 ダム関連負担金 ・三川ダム更新工事負担金 26,225 ・八田原ダム更新工事負担金 16,626 ・河口堰更新工事負担金 72,765 取水施設整備工事 29,483 導水施設整備工事 1,100 浄水施設整備工事 564,112 ・箕島浄水場1系沈澱池機械設備取替工事外 その他施設整備工事 4,919 自動車重量税
3,991	施設機械等 購入費	36,912	機器等購入費
△ 21,126			
△ 21,126	企業債償還金	296,432	企業債元金償還金
—			
—			

令和 2 年 度

福 山 市 下 水 道 事 業 会 計 予 算

議第16号

令和2年度福山市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和2年度福山市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水戸数	161,545戸
(2) 年間総処理水量	41,632,108立方メートル
(3) 一日平均処理水量	114,061立方メートル
(4) 主要な建設改良事業	4,317,532千円
ア 公共施設整備事業	2,726,000千円
イ 単独施設整備事業	1,288,000千円
ウ 流域下水道整備事業	303,532千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		12,614,830千円
第1項 営業収益		8,341,024千円
第2項 営業外収益		4,209,906千円
第3項 特別利益		63,900千円
	支	出
第1款 下水道事業費		10,904,586千円
第1項 営業費用		9,256,334千円
第2項 営業外費用		1,632,251千円
第3項 特別損失		6,001千円
第4項 予備費		10,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額5,451,098千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額209,053千円、過年度分損益勘定留保資金等5,242,045千円で補てんするものとする。）。

収		入
第 1 款	下水道事業資本的収入	5,420,979千円
第 1 項	企業債	3,457,500千円
第 2 項	国庫補助金	1,237,920千円
第 3 項	出資金	586,440千円
第 4 項	補償金及び負担金	127,332千円
第 5 項	固定資産売却代金	11,787千円
支		出
第 1 款	下水道事業資本的支出	10,872,077千円
第 1 項	建設改良費	4,330,877千円
第 2 項	企業債償還金	6,532,506千円
第 3 項	国庫補助金返還金	3,694千円
第 4 項	予備費	5,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
ポンプ場施設整備事業	令和3年度	570,000千円
処理場施設整備事業	令和3年度	70,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
下水道事業	3,457,500千円	普通貸借又は証券発行	年 6.0% 以 内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、市財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還することができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、3,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用・営業外費用・特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	721,442千円
(2) 交際費	150千円

(利益剰余金の処分)

第10条 繰越利益剰余金のうち1,260,383千円及び当年度利益剰余金のうち194,097千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 繰越利益剰余金	
ア 減債積立金	1,260,383千円
(2) 当年度利益剰余金	
ア 減債積立金	194,097千円

2020年(令和2年)2月17日提出

福山市長 枝 廣 直 幹

福山市下水道事業会計
予算に関する説明書

令和2年度福山市下水道事業会計予算実施計画

下水道事業収益的収入及び支出

収 入 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			12,614,830	
	1 営業収益		8,341,024	
		1 下水道使用料	6,648,107	下水道使用料収入
		2 他会計負担金	1,692,457	一般会計負担金
		3 その他営業収益	460	手数料
	2 営業外収益		4,209,906	
		1 受取利息	306	預金利息
		2 他会計負担金	2,010,572	一般会計負担金
		3 長期前受金戻入	2,195,372	長期前受金収益化額
		4 雑収益	3,656	その他雑収入
	3 特別利益		63,900	
		1 固定資産売却益	63,900	不用固定資産売却益

支 出 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費			10,904,586	
	1 営業費用		9,256,334	
		1 管渠費	350,623	管渠の維持管理に要する諸経費
		2 ポンプ場費	515,014	ポンプ場の維持管理に要する諸経費
		3 処理場費	294,603	処理場の維持管理に要する諸経費
		4 排水設備費	80,699	水洗便所及び排水設備の普及促進及び指導等に要する諸経費
		5 流域下水道費	1,734,329	流域下水道事業に対する負担金
		6 業務費	245,108	使用料の調定及び徴収等に要する諸経費

支 出 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
		7 総 係 費	266,131	事業運営管理に要する総括的諸経費
		8 減 価 償 却 費	5,730,377	固定資産の減価償却費
		9 資 産 減 耗 費	39,450	固定資産除却費
	2 営 業 外 費 用		1,632,251	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	1,394,544	企業債利息等
		2 消費税及び地方消費税	235,697	
		3 雑 支 出	2,010	その他雑支出
	3 特 別 損 失		6,001	
		1 固 定 資 産 売 却 損	1	不用固定資産売却損
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	6,000	過年度損益修正損
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

下水道事業資本的収入及び支出

収 入 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業資本的収入			5,420,979	
	1 企 業 債		3,457,500	
		1 企 業 債	3,457,500	建設改良事業等に充てる企業債
	2 国 庫 補 助 金		1,237,920	
		1 国 庫 補 助 金	1,237,920	建設改良事業に対する国庫補助金
	3 出 資 金		586,440	
		1 出 資 金	586,440	建設改良事業等に対する一般会計出資金

収

入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
	4 補償金及び負担金		127,332	
		1 工 事 負 担 金	65,700	工事負担金
		2 受 益 者 負 担 金	61,632	受益者負担金
	5 固定資産売却代金		11,787	
		1 固定資産売却代金	11,787	不用固定資産売却代金

支

出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業資本的支出			10,872,077	
	1 建設改良費		4,330,877	
		1 公共施設整備費	2,726,000	補助事業による施設整備に要する経費
		2 単独施設整備費	1,288,000	単独事業による施設整備に要する経費
		3 諸 設 備 費	13,345	固定資産購入費
		4 流域下水道整備費	303,532	流域下水道事業に対する負担金
	2 企業債償還金		6,532,506	
		1 企業債償還金	6,532,506	企業債元金償還金
	3 国庫補助金返還金		3,694	
		1 国庫補助金返還金	3,694	国庫補助金の返還金
	4 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物	15年	～	50年
構築物	50年		
機械及び装置	10年	～	20年
車両運搬具	5年		
工具器具及び備品	4年	～	15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

施設利用権	35年
-------	-----

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度の末日における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、他会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度の末日における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度の末日における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

令和2年度福山市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	1,501,191
減価償却費	5,730,377
固定資産除却費	25,280
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,391
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	728
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	30,751
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,679
長期前受金戻入額	△ 2,195,372
受取利息及び受取配当金	△ 306
支払利息	1,394,544
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 63,899
未収金の増減額 (△は増加)	△ 2,924
未払金の増減額 (△は減少)	74,326
小計	6,496,408
利息及び配当金の受取額	306
利息の支払額	△ 1,394,544
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,102,170

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 3,621,425
有形固定資産の売却による収入	75,687
無形固定資産の取得による支出	△ 343,185
国庫補助金による収入	1,125,382
国庫補助金の返還	△ 3,694
工事負担金による収入	60,237
受益者負担金による収入	56,030
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,650,968

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,457,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 6,532,506
他会計からの出資による収入	586,440
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,488,566

資金減少額	37,364
資金期首残高	2,222,800
資金期末残高	2,185,436

給 与 費 明 細 書

(単位 千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	5	[2] 88	252	348,956	254,026	603,234	118,208	721,442
前 年 度	28	[8] 83	19,084	348,200	243,592	610,876	117,554	728,430
比 較	△ 23	[△6] 5	△ 18,832	756	10,434	△ 7,642	654	△ 6,988

[]内は短時間勤務職員で外数

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職手当	期末勤勉 手 当	賞与引当金 繰 入 額
		本年度	14,372	634	10,207	8,228	218	30,027	4,320	119,232
	前年度	13,360	634	9,336	8,276	268	27,639	4,320	115,402	32,021
	比 較	1,012	—	871	△ 48	△ 50	2,388	—	3,830	986
手 当 の 内 訳	区 分	退職給付費								
	本年度	33,781								
	前年度	32,336								
	比 較	1,445								

1 特別職

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	事業管理者	—	—	3,260	1,468	4,728	829	5,557
	その他の特別職	5	252	—	—	252	—	252
	計	5	252	3,260	1,468	4,980	829	5,809
前 年 度	事業管理者	—	—	3,260	2,238	5,498	834	6,332
	その他の特別職	28	19,084	—	—	19,084	1,393	20,477
	計	28	19,084	3,260	2,238	24,582	2,227	26,809
比 較	事業管理者	—	—	—	△ 770	△ 770	△ 5	△ 775
	その他の特別職	△ 23	△ 18,832	—	—	△ 18,832	△ 1,393	△ 20,225
	計	△ 23	△ 18,832	—	△ 770	△ 19,602	△ 1,398	△ 21,000

2 一般職

(1) 総括

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	[2] 85	—	340,441	250,335	590,776	116,148	706,924	職員数欄の[]内は、短時間勤務職員で外数である。
前 年 度	[8] 83	—	344,940	241,354	586,294	115,327	701,621	
比 較	[△6] 2	—	△ 4,499	8,981	4,482	821	5,303	

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	3	—	5,255	2,223	7,478	1,231	8,709	
前 年 度	—	—	—	—	—	—	—	
比 較	3	—	5,255	2,223	7,478	1,231	8,709	

(2) 給料及び手当の増減額の明細(会計年度任用職員を除く)

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給料	△ 4,499	給与改定に伴う増加分	335	給与改定の状況 元年度給料の改定率 0.1% 元年度給与改定実施時期 平成31年4月1日
		昇給に伴う増加分	6,044	
		その他の増減分	△ 10,878	職員数の変動等に係る増減分
手当	8,981	給与改定に伴う増加分	2,509	時間外勤務手当 30 期末勤勉手当 1,675 賞与引当金繰入額 578 退職給付費 226
		その他の増減分	6,472	扶養手当 1,012 地域手当 ー 住居手当 871 通勤手当 △ 300 特殊勤務手当 △ 50 時間外勤務手当 2,358 管理職手当 ー 期末勤勉手当 170 賞与引当金繰入額 406 退職給付費 2,005

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		企 業 職
2年1月1日現在	平均給料月額	322,463 円
	平均給与月額	372,800 円
	平均年齢	41歳10月
31年1月1日現在	平均給料月額	323,574 円
	平均給与月額	377,018 円
	平均年齢	41歳 11月

イ 初任給 令和2年1月1日現在

区 分	企 業 職	一般会計の制度
		一 般 職
高校卒	154,900 円	154,900 円
大学卒	188,700 円	188,700 円

ウ 級別職員数

区 分	企 業 職			区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
2年1月1日現在	1級	[-] 3	[-] 3.61	31年1月1日現在	1級	[-] 4	[-] 4.82
	2級	[-] 16	[-] 19.28		2級	[-] 14	[-] 16.87
	3級	[6] 24	[100.00] 28.92		3級	[7] 23	[87.5] 27.71
	4級	[-] 20	[-] 24.10		4級	[1] 20	[12.5] 24.10
	5級	[-] 12	[-] 14.46		5級	[-] 11	[-] 13.25
	6級	[-] 3	[-] 3.61		6級	[-] 6	[-] 7.23
	7級	[-] 4	[-] 4.82		7級	[-] 4	[-] 4.82
	8級	[-] 1	[-] 1.20		8級	[-] 1	[-] 1.20
	9級	[-] -	[-] -		9級	[-] -	[-] -
	計	[6] 83	[100.00] 100.00		計	[8] 83	[100.00] 100.00

[]内は短時間勤務職員で外数

(級別の基準となる職務)

令和2年1月1日現在

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
企 業 職	職 員	上級職員	主任職員	主 査	次長・調整員	課長補佐 ・専門員	課長・主幹等	部長・参与等	局 長

エ 昇給

区 分		企業職	区 分		企業職		
本 年 度	(A) 職員数	85 人	前 年 度	(A) 職員数	83 人		
	(B) 昇給に係る職員数	85 人		(B) 昇給に係る職員数	81 人		
	号給数別内訳	2号給		1 人	号給数別内訳	2号給	－ 人
		3号給		6 人		3号給	7 人
		4号給		74 人		4号給	71 人
		6号給		3 人		6号給	2 人
	8号給	1 人		8号給	1 人		
比率 (B) / (A)		100.00 %	比率 (B) / (A)		97.59 %		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支給率計 (月分)	職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
本 年 度	2.125 [1.125]	2.125 [1.125]	0.25 [0.1]	4.5 [2.35]	有	
前 年 度	2.1 [1.125]	2.1 [1.125]	0.25 [0.1]	4.45 [2.35]	有	
一般会計の制度	2.125 [1.125]	2.125 [1.125]	0.25 [0.1]	4.5 [2.35]	有	

[]内は再任用職員の支給率

カ 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置分	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%～45%加算	職員の区分に応じて 定める調整額を加算
一般会計 の 制 度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%～45%加算	職員の区分に応じて 定める調整額を加算

キ 地域手当

区 分	支給率	支給対象職員数	一般会計の制度との異同	差異の内容
東京都特別区在勤者	20%	1人	同じ	－

ク 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率	0.06%
支給対象職員の比率	3.47%
代表的な特殊勤務手当の名称	危険手当

ケ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同じ	－
住 居 手 当	同じ	－
通 勤 手 当	同じ	－

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	令和元年度末までの支払 義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
ポンプ場施設整備事業	千円 570,000	—	千円 —
処理場施設整備事業	千円 70,000	—	千円 —

に 関 す る 調 書

令和2年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
期 間	金 額	企 業 債	国庫補助金
	千円	千円	千円
令和3年度	570,000	285,000	285,000
	千円	千円	千円
令和3年度	70,000	31,500	38,500

令和2年度福山市下水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和3年3月31日）

	千円	千円	千円	千円
資 産 の 部				
1 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産				
ア 土地		4,053,085		
イ 建物	3,219,290			
減価償却累計額	△ 1,007,079		2,212,211	
ウ 構築物	182,886,444			
減価償却累計額	△ 38,910,168		143,976,276	
エ 機械及び装置	11,306,126			
減価償却累計額	△ 5,741,128		5,564,998	
オ 車両運搬具	9,206			
減価償却累計額	△ 4,329		4,877	
カ 工具器具及び備品	143,092			
減価償却累計額	△ 87,613		55,479	
キ 建設仮勘定		3,864,118		
有形固定資産合計			159,731,044	
(2) 無形固定資産				
ア 施設利用権		6,955,710		
無形固定資産合計			6,955,710	
(3) 投資その他の資産				
ア 出資金		12,635		
投資その他の資産合計			12,635	
固 定 資 産 合 計				166,699,389
2 流 動 資 産				
(1) 現金及び預金			2,185,436	
(2) 未収金		271,499		
貸倒引当金		△ 111,945		159,554
(3) その他流動資産				86
流動資産合計				2,345,076
資産合計				<u>169,044,465</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債
企業債合計

75,004,679

75,004,679

(2) 引当金

ア 退職給付引当金
引当金合計

226,053

226,053

固定負債合計

75,230,732

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債
企業債合計

6,575,288

6,575,288

(2) 未払金

998,533

(3) 引当金

ア 賞与引当金
イ 法定福利費引当金
引当金合計

33,007

6,442

39,449

流動負債合計

7,613,270

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 受贈財産評価額
長期前受金収益化累計額

8,806,223

△ 1,945,336

6,860,887

イ 国庫補助金
長期前受金収益化累計額

59,173,824

△ 13,620,593

45,553,231

ウ 工事負担金
長期前受金収益化累計額

720,525

△ 146,478

574,047

エ 他会計負担金
長期前受金収益化累計額

9,628,315

△ 4,000,335

5,627,980

オ 受益者負担金
長期前受金収益化累計額

6,975,198

△ 1,452,693

5,522,505

カ 受益者分担金
長期前受金収益化累計額

82,309

△ 9,050

73,259

長期前受金合計

64,211,909

繰延収益合計

64,211,909

負債合計

147,055,911

資 本 の 部

6 資	本	金		
(1) 資	本	金	18,046,926	
	資	本		18,046,926
	金	合		
	計			
7 剰	余	金		
(1) 資	本	剰		
	余	金		
ア	受	贈	265,869	
	財	産		
	評	価		
	額			
イ	国	庫	897,219	
	補	助		
	金			
ウ	他	会	16,966	
	計	負		
	担	金		
	合	計		
	資	本		1,180,054
	剰	余		
	金	合		
	計			
(2) 利	益	剰		
	余	金		
ア	当	年		
	度	未		
	処	分		
	利	益	2,761,574	
	剰	余		
	金	合		
	計			2,761,574
	剰	余		
	金	合		
	計			3,941,628
	資	本		21,988,554
	合	計		
	資	本		
	合	計		169,044,465
	負	債		
	資	本		
	合	計		

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 5,691,339千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当事業年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金 3,030千円を取り崩すものとする。

(2) 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金 29,616千円を取り崩すものとする。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金 5,714千円を取り崩すものとする。

(4) 貸倒引当金の取崩し

当事業年度において、不納欠損処分に係るものとして、貸倒引当金 5,809千円を取り崩すものとする。

令和元年度福山市下水道事業予定損益計算書（前年度分）

（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	5,992,220		
(2) 他会計負担金	1,635,151		
(3) その他営業収益	460	7,627,831	
2 営業費用			
(1) 渠費	298,508		
(2) ポンプ場費	446,356		
(3) 処理場費	249,446		
(4) 排水設備費	58,357		
(5) 流域下水道費	1,375,716		
(6) 業務費	216,519		
(7) 総係費	245,189		
(8) 減価償却費	5,599,727		
(9) 資産減耗費	85,482	8,575,300	
営業損失			947,469
3 営業外収益			
(1) 受取利息	861		
(2) 他会計負担金	2,013,449		
(3) 長期前受金戻入	2,148,891		
(4) 雑収益	6,366	4,169,567	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	1,495,551		
(2) 雑支出	185,297	1,680,848	2,488,719
経常利益			1,541,250
5 特別損失			
(1) 固定資産売却損	67,569		
(2) 固定資産譲渡損	9,018		
(3) 過年度損益修正損	1,655		
(4) その他特別損失	202,625	280,867	△ 280,867
当年度純利益			1,260,383
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益 剰余金変動額			1,465,683
当年度未処分利益剰余金			2,726,066

令和元年度福山市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和2年3月31日）

	千円	千円	千円	千円
資 産 の 部				
1 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産				
ア 土地		3,644,873		
イ 建物	3,198,668			
減価償却累計額	△ 901,865		2,296,803	
ウ 構築物	181,437,758			
減価償却累計額	△ 34,356,406		147,081,352	
エ 機械及び装置	11,001,437			
減価償却累計額	△ 5,169,836		5,831,601	
オ 車両運搬具	7,403			
減価償却累計額	△ 3,501		3,902	
カ 工具器具及び備品	134,449			
減価償却累計額	△ 70,465		63,984	
キ 建設仮勘定				2,433,805
有形固定資産合計				161,356,320
(2) 無形固定資産				
ア 施設利用権		6,761,758		
イ 無形固定資産仮勘定			332,900	
無形固定資産合計				7,094,658
(3) 投資その他の資産				
ア 出資金		12,635		
投資その他の資産合計				12,635
固 定 資 産 合 計				168,463,613
2 流 動 資 産				
(1) 現金及び預金			2,222,800	
(2) 未収金		268,575		
貸倒引当金		△ 113,624		154,951
(3) その他流動資産				86
流動資産合計				2,377,837
資産合計				<u>170,841,450</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債
企業債合計

78,122,467

78,122,467

(2) 引当金

ア 退職給付引当金
引当金合計

195,302

195,302

固定負債合計

78,317,769

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債
企業債合計

6,532,506

6,532,506

(2) 未払金

885,596

(3) 引当金

ア 賞与引当金
イ 法定福利費引当金
引当金合計

29,616

5,714

35,330

流動負債合計

7,453,432

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 受贈財産評価額
長期前受金収益化累計額

8,806,223

△ 1,703,365

7,102,858

イ 国庫補助金
長期前受金収益化累計額

58,158,442

△ 12,072,406

46,086,036

ウ 工事負担金
長期前受金収益化累計額

660,288

△ 129,426

530,862

エ 他会計負担金
長期前受金収益化累計額

9,628,315

△ 3,784,015

5,844,300

オ 受益者負担金
長期前受金収益化累計額

6,919,168

△ 1,282,309

5,636,859

カ 受益者分担金
長期前受金収益化累計額

82,309

△ 7,592

74,717

長期前受金合計

65,275,632

繰延収益合計

65,275,632

負債合計

151,046,833

資 本 の 部

6 資	本	金		
(1) 資	本	金		15,994,803
	資	本	金	合 計
				<u>15,994,803</u>
7 剰	余	金		
(1) 資	本	剰	余	金
	ア	受	贈	財
		産	評	価
				額
				265,869
	イ	国	庫	補
				助
				金
				790,913
	ウ	他	会	計
				負
				担
				金
				16,966
				<u>16,966</u>
				資
				本
				剰
				余
				金
				合
				計
				1,073,748
(2) 利	益	剰	余	金
	ア	当	年	度
				未
				処
				分
				利
				益
				剰
				余
				金
				2,726,066
				<u>2,726,066</u>
				利
				益
				剰
				余
				金
				合
				計
				2,726,066
				<u>2,726,066</u>
				剰
				余
				金
				合
				計
				3,799,814
				<u>3,799,814</u>
				資
				本
				合
				計
				19,794,617
				<u>19,794,617</u>
				負
				債
				資
				本
				合
				計
				170,841,450
				<u>170,841,450</u>

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 6,172,279千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当事業年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金 4,119千円を取り崩すものとする。

(2) 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金 28,187千円を取り崩すものとする。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金 5,263千円を取り崩すものとする。

(4) 貸倒引当金の取崩し

当事業年度において、不納欠損処分に係るものとして、貸倒引当金 6,272千円を取り崩すものとする。

令和 2 年 度 福 山 市 下 水
下 水 道 事 業 収 益
収

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
1	下水道事業収益		12,614,830	12,557,961
	1	営業収益	8,341,024	8,248,017
		1	下水道使用料	6,648,107
		2	他会計負担金	1,692,457
		3	その他営業収益	460
	2	営業外収益	4,209,906	4,278,688
		1	受取利息	306
		2	他会計負担金	2,010,572
		3	長期前受金戻入	2,195,372
		4	雑収益	3,656
	3	特別利益	63,900	31,256
		1	固定資産売却益	63,900

道 事 業 会 計 予 算 説 明 書

的 収 入 及 び 支 出

入

(単位 千円)

比較増△減	節		説 明
	区 分	金 額	
56,869			
93,007			
69,559	下水道使用料	6,648,107	公共下水道 161,545戸 6,642,323 小規模下水道 23戸 5,784
23,578	他会計負担金	1,692,457	雨水処理に要する経費に対する一般会計負担金
△ 130	手 数 料	460	下水道排水設備指定工事店申請手数料
△ 68,782			
251	預 金 利 息	306	
△ 54,069	他会計負担金	2,010,572	企業債利息等に対する一般会計負担金
△ 15,126	受 贈 財 産 評 価 額	241,971	償却資産の減価償却等見合い分の収益化
	国 庫 補 助 金	1,548,187	
	工 事 負 担 金	17,052	
	他会計負担金	216,320	
	受益者負担金	170,384	
	受益者分担金	1,458	
162	その他雑収益	3,656	下水道施設使用料外
32,644			
32,644	固 定 資 産 売 却 益	63,900	不用固定資産売却益 ・旧新浜浄化センター用地

支

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
1 下水道事業費			10,904,586	11,091,988
	1 営業費用		9,256,334	9,088,259
		1 管渠費	350,623	306,100
		2 ポンプ場費	515,014	541,579

出

(単位 千円)

比較増△減	節		説 明
	区 分	金 額	
△ 187,402			
168,075			
44,523	給料	22,563	一般職 5人
	手当等	12,202	職員手当
	賞与引当金額	2,281	
	繰入額		
	法定福利費	6,974	職員法定福利費
	法定福利費	447	
	引当金繰入額		
	備用品費	138	事務用消耗品費外
	燃料費	161	自動車用燃料費
	光熱水費	867	電気料金外
	動力費	3,453	電力料外
	通信運搬費	156	電話料
	委託料	212,890	汚泥処理業務等委託料 135,025
			施設管理業務委託料 71,940
			システム運用保守業務等委託料 5,925
	賃借料	313	土地借上料
	修繕費	84,744	施設修繕費 84,687
			自動車修繕費 57
	薬品費	462	下水処理用薬品費
	保険料	27	自動車損害保険料
	材料費	2,945	施設修繕用材料費
△ 26,565	給料	19,095	一般職 5人
	手当等	9,407	職員手当
	賞与引当金額	1,795	
	繰入額		
	法定福利費	5,733	職員法定福利費
	法定福利費	353	
	引当金繰入額		
	備用品費	2,761	事務用消耗品費外
	燃料費	164	自動車用燃料費外
	光熱水費	5,489	電気料金外
	動力費	68,810	電力料外
	通信運搬費	1,634	電話料外
	委託料	211,532	汚泥処理業務等委託料 17,255
			施設管理業務委託料 194,277
	手数料	7	検査手数料
	賃借料	2	電柱共架料
	修繕費	179,796	施設修繕費 179,695
			自動車修繕費 101
	衛生費	74	浄化槽管理費外
	薬品費	773	下水処理用薬品費
	保険料	126	自動車損害保険料
	材料費	6,061	施設修繕用材料費
	負担金	1,395	施設管理負担金
	租税公課	7	自動車重量税

支

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
		3 処 理 場 費	294,603	281,960
		4 排 水 設 備 費	80,699	59,407
		5 流 域 下 水 道 費	1,734,329	1,650,087
		6 業 務 費	245,108	247,547

出

(単位 千円)

比較増△減	節		説 明	
	区 分	金 額		
12,643	給料等 手当 賞与引当金額 繰入額 法定福利費 法定福利費 引当金繰入額 備用品費 燃料費 光熱水費 通信運搬費 委託料 手数料 賃借料 修繕費 衛生費 薬品費 保険料 材料費 負担金 購読料 租税公課	21,827 9,028 1,830 6,121 359 1,044 169 241 72 218,967 20 52 22,639 18 681 79 24 11,396 20 16	一般職 5人 職員手当 職員法定福利費 事務用消耗品費外 自動車用燃料費外 ガス料金 電話料 汚泥処理業務等委託料 施設管理業務委託料 その他委託料 検査手数料外 機器借上料 施設修繕費 自動車修繕費 水質機器修繕費 衛生用消耗品費 下水処理用薬品費外 自動車損害保険料 水質機器修繕用材料費 施設管理負担金 定期購読料 自動車重量税	43,643 169,833 5,491 22,464 125 50
21,292	給料等 手当 賞与引当金額 繰入額 法定福利費 法定福利費 引当金繰入額 旅費 備用品費 燃料費 印刷製本費 委託料 手数料 賃借料 修繕費 保険料 補助金 租税公課	23,021 12,081 2,076 6,959 385 10 370 161 246 34,121 88 158 94 50 872 7	一般職 5人 職員手当 職員法定福利費 事務用消耗品費外 自動車用燃料費 函面印刷費外 排水関連業務委託料 検査手数料外 機器借上料 自動車修繕費 自動車損害保険料 水洗便所改造資金融資利子補給金外 自動車重量税	
84,242	負担金	1,734,329	施設管理負担金	
△ 2,439	給料等 手当	19,047 10,033	一般職 5人 職員手当	

支

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
		7 総 係 費	266,131	277,324

出

(単位 千円)

比較増△減	節		説	明
	区 分	金 額		
	賞与引当金額繰入額	1,809		
	法定福利費	5,847	職員法定福利費	
	法定福利費引当金繰入額	356		
	備用品費	619	事務用消耗品費外	
	印刷製本費	2,572	帳票印刷費外	
	通信運搬費	14,149	郵便料外	
	委託料	131,616	営業関連業務委託料	108,086
			システム運用保守業務等委託料	23,530
	手数料料	10,188	収納事務手数料外	
	賃借料	76	機器借上料	
	修繕費	95	機器修繕費	
	負担金	47,617	水道メーター管理等負担金	47,569
			会費負担金	48
	報償費	1,084	受益者負担金一括納付報奨金	
△ 11,193	給料	75,248	一般職（会計年度任用職員を除く） 17人	69,993
			会計年度任用職員 3人	5,255
	手当等	49,381	職員手当	39,468
			会計年度任用職員手当	2,223
			児童手当	7,690
	賞与引当金額繰入額	6,826		
	報酬	252	上下水道事業経営審議会委員 5人	
	法定福利費	27,723	職員法定福利費	26,492
			会計年度任用職員法定福利費	1,231
	法定福利費引当金繰入額	1,330		
	退職給付費	33,781	退職給付引当金繰入額	
	旅費	2,709		
	被服費	248		
	備用品費	1,834	事務用消耗品費外	
	燃料費	326	自動車用燃料費	
	光熱水費	2,984	電気料金外	
	印刷製本費	580	帳票印刷費外	
	通信運搬費	2,935	電話料外	
	委託料	18,564	施設管理業務委託料	2,591
			宿日直業務委託料	3,958
			システム運用保守業務等委託料	3,771
			その他委託料	8,244
	手数料料	283	申請手数料外	
	賃借料	1,645	機器借上料外	
	修繕費	6,061	施設修繕費	5,740
			自動車修繕費	259
			その他修繕費	62
	衛生費	93	衛生用消耗品費外	
	厚生費	3,592	健康診断料外	

支

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
		8 減 価 償 却 費	5,730,377	5,669,709
		9 資 産 減 耗 費	39,450	54,546
	2 営 業 外 費 用		1,632,251	1,720,435
		1 支払利息及び企業 債取扱諸費	1,394,544	1,528,498
		2 消費税及び地方消 費税	235,697	189,924
		3 雑 支 出	2,010	2,013
	3 特 別 損 失		6,001	273,294
		1 固 定 資 産 売 却 損	1	70,569
		2 過年度損益修正損	6,000	6,000
		3 そ の 他 特 別 損 失	—	196,725
	4 予 備 費		10,000	10,000
		1 予 備 費	10,000	10,000

出

(単位 千円)

比較増△減	節		説 明
	区 分	金 額	
	保 險 料	2,381	賠償責任保険料外
	補 償 金	1,100	職員公務災害見舞金
	負 担 金	9,774	会費負担金外 システム負担金外 その他負担金
			1,154
			6,380
			2,240
	交 際 費	150	
	研 修 費	1,616	研修参加費外
	購 読 料	288	定期購読料
	諸 謝 金	280	講師等謝礼金
	補 助 金	10,000	止水板設置補助金
	租 税 公 課	17	自動車重量税
	貸 倒 引 当 金 額	4,130	
60,668	有形固定資産 減 価 償 却 費	5,248,244	建物減価償却費 構築物減価償却費 機械及び装置減価償却費 車両運搬具減価償却費 工具器具及び備品減価償却費 施設利用権減価償却費
			105,214
			4,553,762
			571,292
			828
			17,148
	無形固定資産 減 価 償 却 費	482,133	
△ 15,096	固 定 資 産 除 却 費	39,450	固定資産除却費 撤去工事費外
			25,280
			14,170
△ 88,184			
△ 133,954	企 業 債 利 息	1,392,078	公共下水道事業債 流域下水道事業債 資本費平準化債 一時借入金利息
			1,181,623
			106,854
			103,601
	借 入 金 利 息	2,466	
45,773	租 税 公 課	235,697	
△ 3	そ の 他 雑 支 出	2,010	
△ 267,293			
△ 70,568	固 定 資 産 売 却 損	1	不用固定資産売却損
—	過 年 度 損 益 修 正 損	6,000	
△ 196,725			
—			
—			

下水道事業資本
収

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
1 下水道事業資本の 収入			5,420,979	5,367,490
	1 企 業 債		3,457,500	3,435,200
		1 企 業 債	3,457,500	3,435,200
	2 国 庫 補 助 金		1,237,920	1,142,500
		1 国 庫 補 助 金	1,237,920	1,142,500
	3 出 資 金		586,440	615,009
		1 出 資 金	586,440	615,009
	4 補償金及び負担金		127,332	134,662
		1 工 事 負 担 金	65,700	13,628
		2 受 益 者 負 担 金	61,632	121,034
	5 固定資産売却代金		11,787	40,119
	1 固定資産売却代金	11,787	40,119	

的 収 入 及 び 支 出
入

(単位 千円)

比較増△減	節		説 明
	区 分	金 額	
53,489			
22,300			
22,300	企 業 債	3,457,500	公共下水道事業債 2,354,000 流域下水道事業債 303,500 資本費平準化債 800,000
95,420			
95,420	国庫補助金	1,237,920	社会資本整備総合交付金 対象額 1,852,088の5.5/10・1/2 936,720 下水道防災事業費補助 対象額 602,400の1/2 301,200
△ 28,569			
△ 28,569	出 資 金	586,440	公共下水道事業等に対する一般会計出資金
△ 7,330			
52,072	工事負担金 工費負担金	60,100 5,600	管渠埋設工事負担金 設計監督費負担金
△ 59,402	受益者負担金	61,632	
△ 28,332			
△ 28,332	固 定 資 産 売 却 代 金	11,787	不用固定資産売却代金 ・汚水管渠（沼隈町） 6,300 ・旧新浜浄化センター用地 5,487

支

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
1 下水道事業資本的支出			10,872,077	10,670,585
	1 建設改良費		4,330,877	4,070,602
		1 公共施設整備費	2,726,000	2,490,000
		2 単独施設整備費	1,288,000	1,381,000

支

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
		3 諸 設 備 費	13,345	13,070
		4 流域下水道整備費	303,532	186,532
	2 企業債償還金		6,532,506	6,594,983
		1 企業債償還金	6,532,506	6,594,983
	3 国庫補助金返還金		3,694	—
		1 国庫補助金返還金	3,694	—
	4 予 備 費		5,000	5,000
		1 予 備 費	5,000	5,000

出

(単位 千円)

比較増△減	節		説 明
	区 分	金 額	
			・ 下水道施設長寿命化工事外 その他工事 52,314
275	施設機械等 購入費	13,345	機器等購入費
117,000	負 担 金	303,532	施設整備負担金
△ 62,477			
△ 62,477	企業債償還金	6,532,506	公共下水道事業債元金償還金 5,067,049 流域下水道事業債元金償還金 468,837 資本費平準化債元金償還金 996,620
3,694			
3,694	国庫補助金 返 還 金	3,694	有償譲渡に伴う国庫補助金返還金 ・ 汚水管渠（沼隈町） 2,730 ・ 旧新浜浄化センター用地 964
—			
—			